

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年12月16日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	ネットワンシステムズ株式会社
【英訳名】	Net One Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 荒井 透
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー
【電話番号】	03(6256)0600
【事務連絡者氏名】	経理部長 勝村 忠雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲ファーストタワー
【電話番号】	03(5462)0900
【事務連絡者氏名】	経理部長 勝村 忠雄
【縦覧に供する場所】	ネットワンシステムズ株式会社関西支社 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2019年11月14日、東京国税局による税務調査の過程で、当社の一部取引について納品の事実が確認できない疑義があるとの指摘を受けたことを端緒に、特別調査委員会による調査を実施し、2020年3月12日に「納品実体のない取引に関する調査最終報告書」を受領し、その結果に基づき、過年度の当社連結財務諸表及び財務諸表を訂正いたしました。

しかしながら、その後、外部機関からの指摘があり、資金流用の疑義及び資金流用を実行した目的のひとつとして、仕入先及び売上先を利用した原価の付替え行為が行われていた可能性を認識したため、当社とは利害関係を有しない外部の弁護士及び公認会計士で構成される外部調査委員会を設置いたしました。

さらに、納品実体のない取引により、当社から複数業者へ流出した資金の一部が、当社が売上として計上した取引にかかる役務や物品の提供に充てられていた可能性があるとの疑義が判明したため、社内調査を行いました。

2020年12月14日に外部調査委員会の「調査報告書」及び社内調査チームの社内調査報告書を受領し、当社元従業員が仕入先を利用して資金を流用していたこと（累計では206百万円）、売上先を利用した不正な原価付替が行われていたこと（累計では16百万円）、納品実体のない取引に関連する立替金約51億円の損失計上方法が誤っていたこと（累計では金額の影響なし）、及び、納品実体のない取引により流出した資金の一部が当社への役務や物品の提供に充てられていたこと（累計では1,569百万円）、等についての報告を受けました。

当社は、報告内容を検討の結果、当社元従業員による資金流用の金額については売上原価から営業外費用への振替処理による訂正、売上先を利用して付替を行った原価については売上原価から販売費及び一般管理費への振替処理による訂正、立替金約51億円の損失処理については従来31期から第33期の3期間にわたって特別損失を計上していたところ納品実体のない取引が行われた期間である第29期から第33期の期間にわたって損失計上を行う訂正、及び、流出した資金のうち当社への役務や物品の提供に充てられていた金額については該当期間の売上原価の計上、または特別損失から売上原価への振替処理による訂正、を行うこととしました。

当該訂正により、第31期第3四半期累計期間においては、売上原価から販売費及び一般管理費へ2百万円の振替処理、特別損失826百万円の計上、及び売上原価262百万円の追加計上をしております。

これらの決算訂正により、当社が2020年3月13日に提出しました第31期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1. 四半期連結財務諸表等

独立監査人の四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	94,700	102,788	153,124
経常利益 (百万円)	404	2,976	5,321
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	94	848	1,075
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	634	875	1,553
純資産額 (百万円)	51,024	50,353	51,943
総資産額 (百万円)	89,720	92,420	102,038
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ()	1.12	10.03	12.72
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	10.00	12.69
自己資本比率 (%)	56.7	54.3	50.8

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	9.12	24.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

セグメント別の受注高・売上高・受注残高

エンタープライズ（ENT）事業は、セキュリティ対策、クラウド基盤、働き方改革関連のビジネスが好調に推移しました。通信事業者（SP）事業は、クラウドサービス基盤のビジネスが堅調に推移しました。また、通信事業者経由でのマネージドサービスが好調に推移しました。パブリック（PUB）事業は、自治体・ヘルスケア・大学・教育委員会等でセキュリティ対策・クラウド基盤案件が堅調に推移しました。パートナー事業（ネットワンパートナーズ株式会社 - NOP）は、主要パートナー向けのビジネスが継続・拡大して好調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間における受注高は、1,129億34百万円となり22億92百万円（前年同四半期比2.1%増）の増加となりました。内訳としては、ENT事業で360億61百万円（前年同四半期比8.2%増）、SP事業で205億69百万円（前年同四半期比13.8%減）、PUB事業で328億27百万円（前年同四半期比4.8%減）、パートナー事業で229億90百万円（前年同四半期比24.0%増）、その他で4億85百万円となりました。

売上高は、1,027億88百万円となり80億88百万円（前年同四半期比8.5%増）の増加となりました。内訳としては、ENT事業で338億99百万円（前年同四半期比7.1%増）、SP事業で199億90百万円（前年同四半期比10.3%減）、PUB事業で261億89百万円（前年同四半期比9.4%増）、パートナー事業で223億54百万円（前年同四半期比36.6%増）、その他で3億55百万円となりました。

受注残高は、685億68百万円となり7億39百万円（前年同四半期比1.1%減）の減少となりました。内訳としては、ENT事業で231億15百万円（前年同四半期比13.0%増）、SP事業で115億52百万円（前年同四半期比6.9%減）、PUB事業で265億53百万円（前年同四半期比5.3%減）、パートナー事業で71億86百万円（前年同四半期比13.9%減）、その他で1億61百万円となりました。

商品群別の受注高・売上高・受注残高

当第3四半期連結累計期間における受注高は、機器商品群が697億70百万円（前年同四半期比1.5%減）、サービス商品群は431億63百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

売上高は、機器商品群が598億94百万円（前年同四半期比9.0%増）、サービス商品群は428億93百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

受注残高は、機器商品群が245億83百万円（前年同四半期比17.1%減）、サービス商品群は439億85百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

損益の状況

売上高の増加及び売上総利益率の改善により、売上総利益は242億73百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。販売費及び一般管理費が214億16百万円となった結果、営業利益は28億57百万円（前年同四半期比452.9%増）、経常利益は29億76百万円（前年同四半期比635.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億48百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失94百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は924億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて96億17百万円の減少(9.4%減)となりました。

個別に見ますと、流動資産は820億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて90億85百万円の減少(10.0%減)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が151億85百万円減少し、一方で、現金及び預金が14億61百万円、たな卸資産が合計で46億49百万円増加したことによるものです。また、固定資産は104億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億32百万円の減少(4.9%減)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は420億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて80億27百万円の減少(16.0%減)となりました。これは主に、買掛金が48億8百万円、賞与引当金が22億75百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は503億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億90百万円の減少(3.1%減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を8億48百万円計上し、一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が16億89百万円減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、14億43百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,000,000	86,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	86,000,000	86,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	86,000,000	-	12,279	-	19,453

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,384,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 84,610,900	846,109	同上
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	86,000,000	-	-
総株主の議決権	-	846,109	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ネットワンシステムズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号J Pタワー	1,384,200	-	1,384,200	1.61
計	-	1,384,200	-	1,384,200	1.61

(注) 当第3四半期会計期間に実施した単元未満株式の買取りにより、当第3四半期会計期間末現在の自己株式総数は1,384,268株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.61%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,236	17,697
受取手形及び売掛金	44,507	29,321
有価証券	999	999
商品	1,919	1,453
未着商品	761	284
未成工事支出金	12,691	18,289
貯蔵品	19	14
繰延税金資産	1,618	756
その他	12,345	13,197
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	91,098	82,012
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	4,161	3,982
その他	1,344	1,242
有形固定資産合計	5,505	5,225
無形固定資産		
のれん	41	25
その他	2,101	1,824
無形固定資産合計	2,142	1,850
投資その他の資産		
投資有価証券	309	427
繰延税金資産	1,030	948
その他	1,952	1,955
貸倒引当金	1	-
投資その他の資産合計	3,291	3,331
固定資産合計	10,940	10,407
資産合計	102,038	92,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,354	12,546
リース債務	2,341	2,642
未払金	1,162	1,070
未払法人税等	2,298	299
前受金	11,838	14,400
賞与引当金	3,479	1,203
役員賞与引当金	121	45
その他	6,469	5,056
流動負債合計	45,066	37,265
固定負債		
リース債務	4,652	4,422
資産除去債務	374	379
その他	0	-
固定負債合計	5,027	4,801
負債合計	50,094	42,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,462
利益剰余金	21,187	19,497
自己株式	1,118	1,088
株主資本合計	51,801	50,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	13	40
その他の包括利益累計額合計	13	41
新株予約権	128	160
純資産合計	51,943	50,353
負債純資産合計	102,038	92,420

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	94,700	102,788
売上原価	73,140	78,515
売上総利益	21,559	24,273
販売費及び一般管理費	21,043	21,416
営業利益	516	2,857
営業外収益		
受取利息	2	0
関係会社業務受託収入	-	45
販売報奨金	40	30
団体保険配当金	61	59
その他	22	41
営業外収益合計	126	176
営業外費用		
支払利息	53	42
為替差損	182	11
その他	2	4
営業外費用合計	238	57
経常利益	404	2,976
特別損失		
固定資産除却損	7	26
投資有価証券評価損	4	3
不正取引関連損失	157	816
その他	1	-
特別損失合計	169	846
税金等調整前四半期純利益	234	2,129
法人税、住民税及び事業税	23	349
法人税等調整額	305	931
法人税等合計	328	1,281
四半期純利益又は四半期純損失()	94	848
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	94	848

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	94	848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	728	26
その他の包括利益合計	728	27
四半期包括利益	634	875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634	875

【注記事項】

(追加情報)

不正取引に関する事項

納品実体のない取引が行われた期間にわたって損失を計上するため、納品実体のない取引にかかる支出額のうち、各四半期連結会計期間の末日から2か月間に入金がない場合、当該支出額を特別損失(不正取引関連損失)として計上しております。また、各四半期連結会計期間の末日から2か月を超える入金があった場合、過年度における損失計上額を不正取引関連損失戻入として計上した上で、当該四半期連結会計期間に新たに計上した損失と相殺表示することとしております。

また、納品実体のない取引にかかる入出金差額等2,904百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。今後の状況によっては、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	2,110百万円	2,033百万円
のれんの償却額	15	15

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,268	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,268	15.00	平成28年9月30日	平成28年11月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,268	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月16日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	1,269	15.00	平成29年9月30日	平成29年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	31,641	22,275	23,946	16,370	94,233	466	94,700	-	94,700
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	-	-	0	2	740	742	742	-
計	31,643	22,275	23,946	16,370	94,235	1,207	95,442	742	94,700
セグメント利益 又は損失()	614	749	506	67	924	18	943	426	516

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んで
 おります。
 2. セグメント利益(営業利益)の調整額 426百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 426
 百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	33,899	19,990	26,189	22,354	102,433	355	102,788	-	102,788
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	-	-	0	4	811	815	815	-
計	33,903	19,990	26,189	22,354	102,437	1,167	103,604	815	102,788
セグメント利益 又は損失()	1,516	794	85	1,035	3,261	14	3,246	389	2,857

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んで
 おります。
 2. セグメント利益(営業利益)の調整額 389百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 389
 百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	1.12円	10.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	94	848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	94	848
普通株式の期中平均株式数(株)	84,566,134	84,604,445
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	10.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	192,515	221,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 配当金の総額 1,269百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月22日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年12月16日

ネットワンシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

限定付結論の根拠

会社は、平成26年12月以降の納品実体のない取引について取消処理しているが、取消処理した納品実体のない取引にかかる支出の一部が実体のある取引にかかる役務提供等に充てられていた可能性がある等の疑義が生じたため、社内調査を実施し、当該調査結果に基づいて四半期連結財務諸表を訂正している。しかしながら、当該社内調査結果の一部については、その裏付けとなる十分な記録及び資料が入手されていないため、当監査法人は当該訂正処理の一部について十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

会社は、納品実体のない取引にかかる支出の一部に実体のある取引の原価を構成する役務提供等にかかる支出が含まれていた可能性に鑑み、不正行為による支出額の一部を実体のある取引の売上原価として追加計上しているが、当監査法人は実体のある取引にかかる役務提供等であることの裏付けとなる十分な記録及び資料を会社から入手することができず、売上原価に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。この影響は、売上原価のうち、前第3四半期連結累計期間95百万円、当第3四半期連結累計期間262百万円である。この影響は、売上原価に限定されており、当該影響を除外すれば、訂正後の四半期連結財務諸表は、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。したがって、四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して令和2年3月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(訂正報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。